|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　 　　　　　円（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　 　　　　　円 (注３）「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　 　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　 　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　 指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　　年　　　月　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③） 　　　　　　　　　 　　　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　　　　　 　 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ　 Ｂ 　×100 　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）　  　　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　　　　円（注３）「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　 　　　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％ 　　Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％最近１か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月） 指定業種の売上高等　　　　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　指定業種の月平均売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の月平均売上高等　　　　 　　　　　円「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①） 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　 　　　 申請者 　 　 住　所　　　　　　　　　 　　　　　 　 　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日①原油等の仕入単価の上昇（注２） Ｅ 　　　 　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　上昇率　　　　　　　％　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価（　　　年　　　月） 　　　　　　　円（注４）　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価（ 　　年 　　月） 円（注４）②原油等が売上原価に占める割合（注２） 　　 Ｓ  Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　依存率 　　　　　　　　 　　％ Ｃ：最近１か月の売上原価（　　　　年　　　月） 　　　　　 　　　　　円（注４） Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額 　 　 　　　　　　　円（注４）③製品等価格への転嫁の状況（注３） Ａ 　 ａ 　　　　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 　　 Ｐ＝ 　　　 　　　　　 Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　 　 　円（注４）　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　　　 　　　 　円（注４） Ｂ：最近３か月間の売上高　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　 　 円（注４）　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　 円（注４）「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。

（注３）Ｐ＞０となっていること。

（注４）申請者全体の値を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②） 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　 　　　　申請者 　 　 住　所　　　　　　　　　 　　　　　 　 　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日1. 原油等の仕入単価の上昇（注２）

 Ｅ 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種に係る上昇率­­　　　　　　　 ％　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　 指定業種に係る平均仕入単価　　　円（　　　年　　　月）　 　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入単価 　 　円（　　　年　　　月） 1. 原油等が売上原価に占める割合（注２）

 　　 Ｓ 　　　　 指定業種に係る依存率　　　　　　　　％ Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 全体に係る依存率　　　　 　　 ％最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　　　　　　　　　　％ Ｃ：最近１か月の売上原価 　　　　　　　 指定業種に係る売上原価 　　　　　　　円　　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　 全体にかかる売上原価　　　　　　　　　　 円 Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額 　指定業種に係る仕入額　　　　 　 　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る仕入額　　　　　　　　　　　　 円1. 製品等価格への転嫁の状況（注３）

 Ａ 　 ａ 　　　　　　　　　　　　　 指定業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝　 　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝ 　　　　　 　 Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額 　　　　　　　指定業種に係る仕入額 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る仕入額　　　 　　　　　　　円　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額　指定業種に係る仕入額　 　 　 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る仕入額　　　　 　　　　 　円 Ｂ：最近３か月間の売上高 　　　　　　　指定業種に係る売上高　　　 　　　 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る売上高　　　　　　　　 　　円　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 　 指定業種に係る売上高 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る売上高　　　　　　　　　 　円「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）上昇率、依存率及び最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上となっていること。

　 （注３）Ｐ＞０となっていること。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－①） 　　　　　　　　　 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　月平均売上高営業利益率 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　 　　　　　％（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　 　　　　　％ (注３）「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（注３）企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②） 　　　　　　 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 　　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　 　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　月平均売上高営業利益率 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％ 　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　　　 　　　　％　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％ 　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　　　 　　　　％「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○○には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第６

|  |
| --- |
|  中小企業信用保険法第２条第５項第 ６号の規定による認定申請書 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 　 申請者  　 住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は○○○○○○が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第６号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　○○○○○○に対する借入 年 月 日から　　年　　月　　日までの○○○○○○に　対する借入額 円「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注）　○○○○○○には、金融機関の名称を記入する。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第７

|  |
| --- |
| 　　　　 　　　　　中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定による認定申請書 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿 申請者住　所　　　　　　　　　　 　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は○○○○（注１）が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　金融機関からの総借入金残高のうち、○○○○からの借入金残高の占める割合　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　％（Ａ／Ｂ） Ａ　　年　月　日の○○○○からの借入金残高 　　　　　　 　　　　　　　　円 Ｂ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　　　　　　　　円２　○○○○からの借入金残高の減少率　　　　　 　　％（(D-C)/D×100）　　　　Ｃ　 年 月 日の○○○○からの借入金残高 　　　　　　 　　　　　　　 円　　Ｄ 年　月　日（Ｃの前年同期を記入のこと）の○○○○からの借入金残高　　　　　　　　　　　 円３　金融機関からの総借入金残高の減少率　　　　　　　　　　　　％（(F-E)/F×100）　　　　Ｅ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高 円　Ｆ 年　月　日（Ｅの前年同期を記入のこと）の金融機関からの総借入金残高 　　　　　　　　　　　円「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）　○○○○には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

（注２）　申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び○○○○からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第８

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第８号の規定による認定申請書 　　年　　月　　日 津久見市長　　　　　　　殿申請者 　 　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　　　　　　　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は、下記のとおり、○○○○（注１）が株式会社整理回収機構（東京都千代田区丸の内３丁目４番２号）又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第８号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１ ○○○○（注１）が株式会社整理回収機構又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添１のとおり。（注２）２ 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添２のとおり。（注３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％（Ａ／Ｂ）　　Ａ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　 円Ｂ 年　月　日（Ａの前年同期を記入のこと）の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円３ 当社の事業計画書（事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書）は、別添３のとおり。（注４）４ 当社が、株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社産業再生機構法（平成１５年法律第２７号）第２２条第３項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添４のとおり。（注５）「津商定第　　　　　号」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　　月　　　日から令和　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　津久見市長　　石　川　正　史　　印 |

（注１）　○○○○には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入すること。

（注２）　貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、金融機関○○○○から受け取った債権譲渡通知書等を添付すること。

（注３）　申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び○○○○からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

（注４）　事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画（様式自由）を作成し、添付すること。

（注５） ①株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料としては、○○○○による貸付債権の譲渡時の借入れに係る約定書及び当該借入れに係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。

②株式会社産業再生機構法第２２条第３項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。